

令和5年度

新潟県自然エネルギーの島構想実現に向けた
太陽光発電・電気自動車等導入促進事業補助金

申請書類の記載方法

1 申請書類のダウンロード

一般社団法人 環境省エネ推進研究所 TEL : 025-263-0100

メールでのお問い合わせ

- ホーム Home
- お知らせ information
- 法人概要 Profile
- 事業内容 Services
- 実績 Results
- お問い合わせ Contact us

令和5年度 島エネルギー・自動車補助金申請手続きについて

※太陽光発電設備および電気自動車等の補助対象可否、交付申請の際の申請者および申請に必要な様式を判断する[フローチャート](#)で補助対象可否などをご確認の上申請をお願いします。

	<p>申請にあたっては、まず事前エントリーが必要です。</p> <p>こちらの事前エントリーフォームから必要事項をご記入の上登録をお願いします。</p> <p><ご注意ください!></p> <p>事前エントリーだけでは、補助金の申請は完了していません。</p> <p><u>事前エントリー受付完了のメールに記載された申請様式等のダウンロードページ</u>より、申請書類を入手していただき提出をお願いします。</p> <p>なお、事前着手をされる場合は、事前着手届の提出が別途必要になります。届け出なしに事前着手をされた場合は申請が無効となりますのでご注意ください。</p>	<p>事前エントリーする ▶</p>
--	---	--------------------

2 提出していただく書類について



【要綱様式】鳥構
想実現に向けた太
陽光発電・電気自
動車等導入促...

- ① 第1号様式(第5条第1項関係)申請書
- ② 別紙1-1実施計画書
- ③ 別紙1-2実施計画書
- ④ 別紙2経費配分書
- ⑤ 第2号様式(第5条第2項関係)交付決定前事業着手承認申請書
- ⑥ 第3号様式(第8条関係)変更承認申請書
- ⑦ 第4号様式(第10条関係)中止(廃止)承認申請書
- ⑧ 第5号様式(第11条関係)遅延等報告書
- ⑨ 第6号様式(第13条関係)実績報告書
- ⑩ 第6号様式別紙1-1(第13条関係)
- ⑪ 第6号様式別紙1-2(第13条関係)
- ⑫ 第7号様式(第17条第2項関係)請求書
- ⑬ 第8号様式(第19条関係)財産管理整理台帳
- ⑭ 第9号関係(第20条関係)財産処分承認申請
- ⑮ 第10号関係(第22条関係)住所等変更届
- 上記で提出が必要な書類に記載された添付書類

3 第1号様式(第5条第1項関係)申請書

別記第1号様式(第5条第1項関係)

年 月 日

一般社団法人環境省エネ推進研究所
代表理事

様

申請者	住所	
	フリガナ	
	氏名又は 名称・代表者名	
	電話番号	

令和5年度新潟県自然エネルギーの島構想実現に向けた太陽光発電・電気自動車等
導入促進事業補助金交付申請書

標記の補助金に係る事業を下記のとおり行いたいので、令和5年度新潟県自然エネルギーの島構想実現に向けた太陽光発電・電気自動車等導入促進事業補助金交付要綱第5条の規定により、補助金の交付を申請します。

記

1 補助事業の内容(計画)

(1) 補助対象設備等(①~③のいずれか1つを選択)

①太陽光発電設備及び電気自動車等	
②電気自動車等のみ	
③太陽光発電設備のみ	

(2) 補助事業の実施計画書 別紙1のとおり

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費 (消費税及び地方消費税を除く)	円
補助金交付申請額	円

3 補助事業の経費配分書 別紙2のとおり

4 補助事業完了予定期日 年 月 日

5 添付書類

- 補助事業の実施計画書(補助対象設備等に応じて別紙1-1、別紙1-2を提出)、
補助事業の経費配分書(別紙2)、別紙1及び別紙2記載の添付資料
(1(1)①で「○(太陽光の形態:オンサイトPPA)」を選択した場合は、
オンサイトPPA事業者が太陽光発電設備に係る交付申請を別途行う必要があります。)
- 個人事業者の場合は住民票、法人の場合は現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書
- 法人にあっては会社概要(パンフレット等)、個人事業者にあっては営む事業の概要
- 県税納税証明書(発行から3ヶ月以内のもので、全ての県税に未納がないこと。また、
1(1)で②を選択した場合は提出不要)
- 最近3期分の決算書類(1(1)で②を選択した場合は提出不要)
- その他知事が特に必要と認めるもの

4 第1号様式(第5条第1項関係)申請書

別記第1号様式 (第5条第1項関係)

日付(申請日)は提出する日付を記入

令和5年 00月 00日

一般社団法人環境省エネ推進研究所
代表理事

様

法人の場合:登記簿上の住所
個人事業主:確定申告書類の住所

申請者	住所	佐渡市両津夷000-00
	フリガナ	カブシキガイシャ□□□□□□ サド タロウ
	氏名又は 名称・代表者名	株式会社□□□□ 代表取締役 佐渡 太郎
	電話番号	0259-00-0000

令和5年度新潟県自然エネルギーの島構想実現に向けた太陽光発電・電気自動車等
導入促進事業補助金交付申請書

標記の補助金に係る事業を下記のとおり行いたいので、令和5年度新潟県自然エネルギーの島構想実現に向けた太陽光発電・電気自動車等導入促進事業補助金交付要綱第5条の規定により、補助金の交付を申請します。

5 第1号様式(第5条第1項関係)申請書

1 補助事業の内容 (計画)

補助対象設備に
応じて選択

(1) 補助対象設備等 (①～③のいずれか1つを選択)

① 太陽光発電設備及び電気自動車等	<input type="radio"/> (太陽光の形態: 自己所有)
② 電気自動車等のみ	<input type="radio"/> (太陽光の形態: オンサイトPPA)
③ 太陽光発電設備のみ	

(2) 補助事業の実施計画書 別紙1のとおり

別紙2「経費配分書」で
記載された値と一致

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費

0,000,000 円

(消費税及び地方消費税を除く)

補助金交付申請額

0,000,000 円

3 補助事業の経費配分書 別紙2のとおり

4 補助事業完了予定期日

令和5年 00月 00日 ← 令和6年2月29日まで

5 添付書類

7 別紙1-1 補助事業の実施計画書(太陽光発電設備)

別紙1-1

補助事業の実施計画書(太陽光発電設備)

1 補助事業者(代表申請者)

事業形態	
郵便番号	
住所	
法人の名称	
代表者	

補助事業者(共同申請者)

郵便番号	
住所	
法人の名称	
代表者	

需要家(共同事業者)

郵便番号	
住所	
法人の名称	
代表者	

2 補助事業に係る対象設備等

(1)設備設置場所(住所)		
(2)設備概要		
太陽電池	公称最大出力合計	[kW]
	型式(メーカー)	
パワーコンディショナー	定格出力合計	[kW]
	型式(メーカー)	
(3)発電量		
発電した電力の使い方		
余剰売電先 ※FIT, FIPの売電は補助対象外		
年間発電電力量 [A]		[kWh]

※年間発電電力量はシミュレーション値を記載。

3 需要施設(前項設備の電力を自家消費する施設)の概要

(1)施設名					
(2)契約電力(特高・高圧・低圧)	[kW]				
(3)契約電力会社					
(4)契約電力メニュー名					
(5)年間電力使用量	[kWh]				
(6)月間電力使用量[kWh]					
4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

※(5)及び(6)については、直近1年分の実績を記入のこと
(実績がない新築の場合はシミュレーション値)を記載すること。

4 自家消費効果

年間発電電力量 [A]	[kWh]
年間電力使用量 [B]	[kWh]
自家消費率 $([A] / [B] \times 100)$	自動計算! [A] [B]を入力 [%]

5 補助金の還元方法(オンサイトPPA事業による場合のみ必須)

需要家への補助金の還元方法	
---------------	--

6 再生可能エネルギー等設備の導入に関する計画(既設または設置予定設備がある場合)

※再生可能エネルギーの種類、導入年度、設備容量等を記載すること。	
既設の導入設備	
将来の導入計画	

7 申請者情報

(1) 担当者連絡先(代表申請者)

郵便番号	
住所	
会社名・所属	
氏名(フリガナ)	()
電子メール	
電話番号	
FAX番号	

担当者連絡先(共同申請者)

郵便番号	
住所	
会社名・所属	
氏名(フリガナ)	()
電子メール	
電話番号	
FAX番号	

担当者連絡先(共同事業者)

郵便番号	
住所	
会社名・所属	
氏名(フリガナ)	()
電子メール	
電話番号	
FAX番号	

(2)振込先

会社名	
金融機関・支店名	
口座番号	
口座名義人	
口座名義人(カナ)	

8 別紙1-1 補助事業の実施計画書(太陽光発電設備)

別紙1-1

補助事業の実施計画書(太陽光発電設備)

1 補助事業者(代表申請者)

事業形態	自己所有
郵便番号	000-0000
住所	佐渡市両津夷000-00
法人の名称	株式会社□□□□
代表者	代表取締役 佐渡 太郎

補助事業者(共同申請者)

郵便番号	
住所	
法人の名称	
代表者	

オンサイトPPAの場合記入

需要家(共同事業者)

郵便番号	
住所	
法人の名称	
代表者	

9 別紙1-1 補助事業の実施計画書(太陽光発電設備)

◆小数点以下切捨て ◆ 10kW以上
 ◆型式は仕様書、見積書と一致
 ※いずれか小さい方の値で補助額を算出します

2 補助事業に係る対象設備等

(1) 設備設置場所 (住所)		佐渡市両津夷000-00
(2) 設備概要		
太陽電池	公称最大出力合計	00 [kW]
	型式 (メーカー)	×××ソーラー ABC-123-45 DE
パワーコンディショナー	定格出力合計	00 [kW]
	型式 (メーカー)	×××ソーラー FGH-678-90 IJ
(3) 発電量		
発電した電力の使い方		逆潮流なし(自家消費)
余剰売電先 ※FIT, FIPの売電は補助対象外		なし
年間発電電力量 【A】		000 [kWh]

※年間発電電力量はシミュレーション値を記載。

シミュレーション値を記載

10 別紙1-1 補助事業の実施計画書(太陽光発電設備)

電気料金明細書等の記載内容を記入
契約電力はプルダウンで選択

3 需要施設（前項設備の電力を自家消費する施設）の概要

(1) 施設名	□□□□ △△△工場					
(2) 契約電力（特高・高圧・低圧）	高圧					000 [kW]
(3) 契約電力会社	〇〇電力					
(4) 契約電力メニュー名	特別高圧					
(5) 年間電力使用量	0000 [kWh]					←
(6) 月間電力使用量[kWh]						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	000	000	000	000	000	000
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	000	000	000	000	000	000

月間使用量の
合計値
(自動計算)

※(5)及び(6)については、直近1年分の実績を記入のこと
(実績がない新築の場合はシミュレーション値)を記載すること。

直近1年分の実績値を記載

11 別紙1-1 補助事業の実施計画書(太陽光発電設備)

「3. 需要施設の概要」の入力値より自動計算

4 自家消費効果

年間発電電力量 【A】	000 [kWh]
年間電力使用量 【B】	000 [kWh]
自家消費率 (【A】 / 【B】 × 100)	00.0 [%]

5 補助金の還元方法 (オンサイトPPA事業による場合のみ必須)

需要家への補助金の還元方法	00.00円/kWhから00.00円/kWhに減額することで00年掛けて還元する
---------------	--

6 再生可能エネルギー等設備の導入に関する計画 (既設または設置予定設備がある場合)

※再生可能エネルギーの種類、導入年度、設備容量等を記載すること。

既設の導入設備	太陽光:令和2年度、30kW
将来の導入計画	太陽光:令和6年度、60kW

すでに再生可能エネルギー導入済
または導入の計画がある場合記入

12 別紙1-1 補助事業の実施計画書(太陽光発電設備)

7 申請者情報

(1) 担当者連絡先 (代表申請者)

郵便番号	000-0000
住所	佐渡市両津夷000-00
会社名・所属	株式会社□□□□ ○○○部
氏名 (フリガナ)	佐渡 海彦 (サド ウミヒコ)
電子メール	abcd@efgh.co.jp
電話番号	(0000)00-0000
FAX番号	(0000)00-0000

申請者情報を記入

担当者連絡先 (共同申請者)

郵便番号	
住所	
会社名・所属	
氏名 (フリガナ)	()
電子メール	
電話番号	
FAX番号	

共同申請者・共同事業者がいる場合記入

担当者連絡先 (共同事業者)

郵便番号	
住所	
会社名・所属	
氏名 (フリガナ)	()
電子メール	
電話番号	
FAX番号	

(2) 振込先

会社名	株式会社□□□□
金融機関・支店名	△△△銀行 ○○支店
口座番号	普通 0123456
口座名義人	株式会社□□□□ ○○○○
口座名義人 (カナ)	カブ)□□□□ ○○○○

お振込み先を記入

13 別紙1-1 補助事業の実施計画書(太陽光発電設備)

8 申請要件等の確認（同意の場合は、□にチェックしてください。同意いただけない場合は、交付決定ができません。）

- 要綱第3条第2項各号の内容について同意します。
- 要綱第3条第3項各号のいずれにも該当していません。また、該当していないことを確認するため、本書類に記載された情報を新潟県警察本部に照会することについて、異議はありません。
- 令和6年2月29日までに事業を完了し、実績報告を提出します（要綱第13条）。
- 補助事業完了後、3年間定期報告をします（要綱第18条）。
- 本事業について、新潟県の他の補助金の交付申請は行いません。
- その他、要綱及び交付決定時に付された条件に従い事業を実施します。
- ※ 要綱：令和5年度新潟県自然エネルギーの島構想実現に向けた
太陽光発電・電気自動車等導入促進事業補助金交付要綱

チェック記入

9 添付資料

- (1) 補助事業に係る対象設備等に係る発電設備等機器仕様書（太陽電池、パワーコンディショナー、監視装置）、単線結線図、配置図、設備の設置場所が確認できる資料等
- (2) 年間発電電力量に係るシミュレーション結果が分かる書類

14 別紙1-2 補助事業の実施計画書(電気自動車等)

別紙1-2

補助事業の実施計画書(電気自動車等)

1 補助事業者

郵便番号	
住所	
法人の名称	
代表者	

2 導入する電気自動車等の概要

メーカー名	
車名	
型式	
車体本体価格 (消費税及び地方消費税税抜)	円
購入予定販売店等名	
上記販売店等の所在地	
使用の本拠地(保管場所)	
初度登録年月	令和 年 月

※複数台導入する場合は表を増やして1台ずつ記入すること。

3 太陽光発電設備要件

(1)設備設置場所(住所)		
(2)設備概要(新設又は増設)		
太陽電池	公称最大出力合計【A】	[kW]
	型式(メーカー)	
パワーコンディショナー	定格出力合計【B】	[kW]
	型式(メーカー)	
発電した電力の使い方		逆潮流なし(自家消費)・逆潮流あり(余剰売電有り)
余剰売電先 ※FIT、FIPの売電は算定対象外		
(3)設備概要(既設)		
太陽電池	公称最大出力合計【C】	[kW]
	型式(メーカー)	
パワーコンディショナー	定格出力合計【D】	[kW]
	型式(メーカー)	
発電した電力の使い方		逆潮流なし(自家消費)・逆潮流あり(余剰売電有り)
余剰売電先 ※FIT、FIPの売電は算定対象外		
(4)太陽光発電システム出力合計		
太陽電池	公称最大出力合計 (【A】+【C】)	[kW]
パワーコンディショナー	定格出力合計 (【B】+【D】)	[kW]

※発電設備等機器仕様書(太陽電池、パワーコンディショナー、監視装置)、単線結線図、配置図、設備の設置場所が確認できる資料等を添付すること。

4 申請者情報

(1) 担当者連絡先(補助事業者)

郵便番号	
住所	
会社名・所属	
氏名(フリガナ)	()
電子メール	
電話番号	
FAX番号	

(2)振込先

会社名	
金融機関・支店名	
口座番号	普通・当座
口座名義人	
口座名義人(カナ)	

5 申請要件等の確認(同意の場合は、□にチェックしてください。同意いただけない場合は、交付決定ができません。)

- 要綱第3条第2項各号の内容について同意します。
 - 要綱第3条第3項各号のいずれにも該当していません。また、該当していないことを確認するため、本書類に記載された情報を新潟県警察本部に照会することについて、異議はありません。
 - 令和6年2月29日までに事業を完了し、実績報告を提出します(要綱第13条)。
 - 補助事業完了後、3年間定期報告をします(要綱第18条)。
 - 本事業について、新潟県の他の補助金の交付申請は行いません。
 - その他、要綱及び交付決定時に付された条件に従い事業を実施します。
- ※ 要綱：令和5年度新潟県自然エネルギーの島構想実現に向けた太陽光発電・電気自動車等導入促進事業補助金交付要綱

6 添付資料

- (1) 車両購入の見積書(写し) ※申請者の氏名・名称、車名・型式、販売店等名・住所が記載されたもの
- (2) 太陽光発電設備の機器仕様書(太陽電池、パワーコンディショナー、監視装置)、単線結線図、配置図、設備の設置場所が確認できる資料等(既設の設備がある場合)なお、太陽光発電設備の新設又は増設を伴う場合には、以下資料も提出すること。
- (3) 補助事業に係る対象設備等に係る発電設備等機器仕様書(太陽電池、パワーコンディショナー、監視装置)、単線結線図、配置図、設備の設置場所が確認できる資料等

15 別紙1-2 補助事業の実施計画書(電気自動車等)

別紙1-2

補助事業の実施計画書(電気自動車等)

1 補助事業者	
郵便番号	000-0000
住所	佐渡市両津夷000-00
法人の名称	株式会社□□□□
代表者	代表取締役 佐渡 太郎
2 導入する電気自動車等の概要	
メーカー名	□□□□自動車
車名	○○○○○ AB
型式	ABC-000-DE
車体本体価格 (消費税及び地方消費税税抜)	0,000,000 円
購入予定販売店等名	□□□□自動車販売 △△店
上記販売店等の所在地	佐渡市▽▽▽ 000-00
使用の本拠地(保管場所)	佐渡市両津夷000-00
初度登録年月	令和 5 年 00 月

※複数台導入する場合は表を増やして1台ずつ記入すること。

16 別紙1-2 補助事業の実施計画書(電気自動車等)

3 太陽光発電設備要件

(1)設備設置場所(住所)		佐渡市両津夷000-00	
(2)設備概要(新設又は増設)			
太陽電池	公称最大出力合計【A】	00 [kW]	
	型式(メーカー)	×××ソーラー ABC-123-45 DE	
パワーコンディショナー	定格出力合計【B】	00 [kW]	
	型式(メーカー)	×××ソーラー FGH-678-90 IJ	
発電した電力の使い方		逆潮流なし(自家消費)	
余剰売電先 ※FIT, FIPの売電は算定対象外		なし	
(3)設備概要(既設)			
太陽電池	公称最大出力合計【C】	[kW]	
	型式(メーカー)		
パワーコンディショナー	定格出力合計【D】	[kW]	
	型式(メーカー)		
発電した電力の使い方			
余剰売電先 ※FIT, FIPの売電は算定対象外			
(4)太陽光発電システム出力合計			
太陽電池	公称最大出力合計 (【A】 + 【C】)	00 [kW]	←
パワーコンディショナー	定格出力合計 (【B】 + 【D】)	00 [kW]	←

小数点以下切捨て
型式は仕様書、見積書と一致



10kW以上
※いずれか小さい方の値を採用

※発電設備等機器仕様書(太陽電池、パワーコンディショナー、監視装置)、単線結線図、配置図、設備の設置場所が確認できる資料等を添付すること。

17 別紙1-2 補助事業の実施計画書(電気自動車等)

申請者情報を記入

4 申請者情報

(1) 担当者連絡先 (補助事業者)

郵便番号	000-0000
住所	佐渡市両津夷000-00
会社名・所属	株式会社□□□□ ○○○部
氏名 (フリガナ)	佐渡 海彦 (サド ウミヒコ)
電子メール	abcd@efgh.co.jp
電話番号	(0000)00-0000
FAX番号	(0000)00-0000

(2) 振込先

会社名	株式会社□□□□
金融機関・支店名	△△△銀行 ○○支店
口座番号	普通 0123456
口座名義人	株式会社□□□□ ○○○○
口座名義人 (カナ)	カブ)□□□□ ○○○○

お振込み先を記入

18 別紙1-2 補助事業の実施計画書(電気自動車等)

5 申請要件等の確認（同意の場合は、□にチェックしてください。同意いただけない場合は、交付決定ができません。）

- 要綱第3条第2項各号の内容について同意します。
 - 要綱第3条第3項各号のいずれにも該当していません。また、該当していないことを確認するため、本書類に記載された情報を新潟県警察本部に照会することについて、異議はありません。
 - 令和6年2月29日までに事業を完了し、実績報告を提出します（要綱第13条）。
 - 補助事業完了後、3年間定期報告をします（要綱第18条）。
 - 本事業について、新潟県の他の補助金の交付申請は行いません。
 - その他、要綱及び交付決定時に付された条件に従い事業を実施します。
- ※ 要綱：令和5年度新潟県自然エネルギーの島構想実現に向けた
太陽光発電・電気自動車等導入促進事業補助金交付要綱

チェック記入

6 添付資料

- (1) 車両購入の見積書（写し） ※申請者の氏名・名称、車名・型式、販売店等名・住所が記載されたもの
 - (2) 太陽光発電設備の機器仕様書（太陽電池、パワーコンディショナー、監視装置）、
単線結線図、配置図、設備の設置場所が確認できる資料等（既設の設備がある場合）
- なお、太陽光発電設備の新設又は増設を伴う場合には、以下資料も提出すること。
- (3) 補助事業に係る対象設備等に係る発電設備等機器仕様書（太陽電池、パワーコンディショナー、監視装置）、単線結線図、配置図、設備の設置場所が確認できる資料等

19 別紙2 補助事業の経費配分書

別紙2

補助事業の経費配分書

補助対象経費を記入

※対象外
土地の取得に係る費用、中古品等
建屋の建設費、設備の撤去費、土地造成費等

(1) 太陽光発電設備に関する事項

経費区分	補助事業に要する経費	補助対象となる経費	補助金申請額	備考
設計費	000,000円	000,000円		
設備費	0,000,000円	0,000,000円		
工事費	0,000,000円	0,000,000円		
その他の経費	000,000円	000,000円		
合計	0,000,000円	0,000,000円	000,000円	

見積書と一致

4万円/kWで算出

※消費税及び地方消費税を除く。
別途、積算内訳や見積書（写し）を添付してください。

(2) 電気自動車等に関する事項

単位：円

経費区分	補助事業に要する経費	補助金申請額	備考
車体本体購入費	0,000,000円	000,000円	

CEV補助金に
準じた金額

※消費税及び地方消費税を除く。

20 別記第2号様式 交付決定前事業着手承認申請書

別記第2号様式（第5条第2項関係）

年 月 日

一般社団法人環境省エネ推進研究所

代表理事 様

申請者	住所	
	フリガナ	
	氏名又は 名称・代表者名	
	電話番号	

令和5年度新潟県自然エネルギーの島構想実現に向けた太陽光発電・電気自動車等
導入促進事業補助金交付決定前事業着手承認申請書

年 月 日 付けで申請した令和5年度新潟県自然エネルギーの島構想実現に向けた導入促進事業補助金交付申請に係る補助事業について、交付決定前にその一部に着手したいので、令和5年度新潟県自然エネルギーの島構想実現に向けた太陽光発電・電気自動車等導入促進事業補助金交付要綱第5条第2項の規定により申請します。

記

1 交付決定前に着手を行う事業

(1) 太陽光発電設備に関する事項

①設備設置場所（住所）		
②設備概要		
太陽電池	公称最大出力合計	[kW]
	型式（メーカー）	
パワーコンディショナー	定格出力合計	[kW]
	型式（メーカー）	

(2) 電気自動車等に関する事項

メーカー名	
車名	
型式	
車体本体価格 （消費税及び地方消費税税抜）	円
購入予定販売店等名	
上記販売店等の所在地	
使用の本拠地（保管場所）	
初度登録年月	令和 年 月

※複数台導入する場合は表を増やして1台ずつ記入すること。

2 交付決定前に事業の着手を必要とする理由

(1) 太陽光発電設備に関する事項

(2) 電気自動車等に関する事項

21 別記第2号様式 交付決定前事業着手承認申請書

別記第2号様式（第5条第2項関係）

一般社団法人環境省エネ推進研究所
代表理事

様

→ 令和5年 00月 00日

補助金交付申請書の
日付と同一の日付

申請者	住所	佐渡市両津夷000-00
	フリガナ	カブシキガイシャ□□□□□□ サド タロウ
	氏名又は 名称・代表者名	株式会社□□□□ 代表取締役 佐渡 太郎
	電話番号	0259-00-0000

令和5年度新潟県自然エネルギーの島構想実現に向けた太陽光発電・電気自動車等
導入促進事業補助金交付決定前事業着手承認申請書

→ 令和5年 00月 00日 付けで申請した令和5年度新潟県自然エネルギーの島構想実現に向けた導入促進事業補助金交付申請に係る補助事業について、交付決定前にその一部に着手したいので、令和5年度新潟県自然エネルギーの島構想実現に向けた太陽光発電・電気自動車等導入促進事業補助金交付要綱第5条第2項の規定により申請します。

22 別記第2号様式 交付決定前事業着手承認申請書

1 交付決定前に着手を行う事業

(1) 太陽光発電設備に関する事項

①設備設置場所（住所）	佐渡市両津夷000-00	
②設備概要		
太陽電池	公称最大出力合計	00 [kW]
	型式（メーカー）	×××ソーラー ABC-123-45 DE
パワーコンディショナー	定格出力合計	00 [kW]
	型式（メーカー）	×××ソーラー FGH-678-90 IJ

(2) 電気自動車等に関する事項

メーカー名	□□□□自動車
車名	○○○○ AB
型式	ABC-000-DE
車体本体価格 （消費税及び地方消費税税抜）	0,000,000 円
購入予定販売店等名	□□□□自動車販売 △△店
上記販売店等の所在地	佐渡市▽▽▽ 000-00
使用の本拠地（保管場所）	佐渡市両津夷000-00
初度登録年月	令和 5 年 00 月

※複数台導入する場合は表を増やして1台ずつ記入すること。

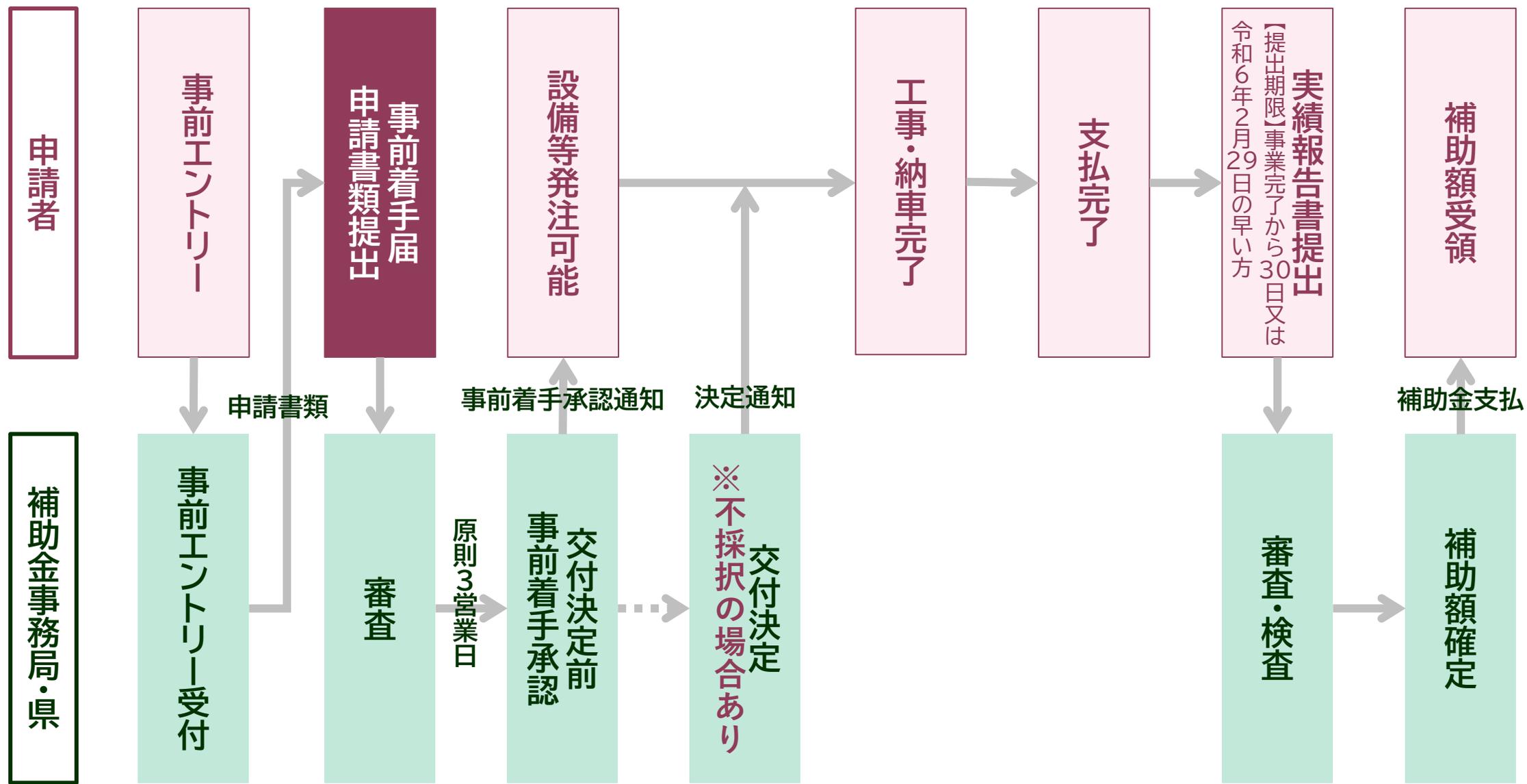
2 交付決定前に事業の着手を必要とする理由

(1) 太陽光発電設備に関する事項

事前着手を必要とする理由

(2) 電気自動車等に関する事項

23 事前着手について



24 交付申請書の提出

提出期間

令和5年11月30日(木) 17時00分まで(必着)

提出方法

電子メール、郵送(書留郵便に限る)または持参で提出

※持参の場合は、9時～12時・13時～17時(土日・祝祭日を除く)

提出先

〒950-2035 新潟市西区新通451

一般社団法人環境省工ネ推進研究所

e-mail: info@eecp.or.jp 電話: 025-263-0100



ご不明な点は 補助金事務局へお問合せください



当ホームページのお問合せフォーム



電子メール info@eecp.or.jp



025-263-0100

【受付時間】 9:00~12:00 / 13:00~17:00(土日祝日除く)